

施策名	目 標 8－1 経済のグリーン化の推進										担当部局名	大臣官房 環境経済課 総合政策課			
施策の概要	市場において環境の価値が評価される仕組みづくりを通じて、暮らしや活動の中で自ずから環境保全の取組が続けられる社会を目指す。										政策評価実施予定時期		政策評価実施時期	令和 6年 8月	
達成すべき目標	税制、補助等のあらゆる政策手法を通じ、環境に配慮した製品・サービス等や環境保全に貢献する事業活動及び環境ビジネスを促進する。										政策体系上の位置付け	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備			
施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	・第五次環境基本計画「第1部第1・2章、第2部第2章他」(平成30年4月17日閣議決定)														
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	達成		
		基準年度		目標年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度				
1 環境産業の市場規模(兆円)	約90	H18年度	増加傾向の維持	－	－ 約104	－ 約108	－ 約118	－ －	－ －	－ －	－ －	環境産業の市場規模を推計することにより、経済のグリーン化の推進状況を把握することになるため。	○		
2 環境産業の雇用規模(万人)	約219	H18年度	増加傾向の維持	－	－ 約252	－ 約279	－ 約296	－ －	－ －	－ －	－ －	環境産業の雇用規模を推計することにより、経済のグリーン化の推進状況を把握することになるため。	○		
3 地方公共団体におけるグリーン購入実施率(%)	－	－	100	R12年度	100.0 58.7	100.0 58.2	100.0 58.1	100.0 －	－ －	－ －	－ －	国等のみでなく、努力義務とされている地方公共団体のグリーン購入実施率が向上することによって、環境に配慮した製品・サービス等の市場が拡大され、環境ビジネスが促進されることとなるため。	×		
4 国等における環境配慮契約実績(電気:高圧・特別高圧)契約割合(%)	－	－	100	R12年度	80.0 81.5	84.0 85.5	88.0 85.5	92.0 －	－ －	－ －	－ －	国及び独立行政法人等の電気契約における環境配慮契約割合が向上することによって、温室効果ガス削減が推進されるため。	×		
5 エコアクション21(※)登録事業者数 ※中小企業向け環境マネジメントシステム	6,971	H23年度	9,000	R3年度	9,000 7,543	9,000 7,443	9,000 7,455	9,000 7,521	－ －	－ －	－ －	中堅・中小企業における環境経営取組の裾野拡大は、経済のグリーン化に有効であるため。	×		
6 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則署名金融機関数(機関数)	177	H23年度	285	R3年度	280 285	285 301	310 306	315 306	－ －	－ －	－ －	金融行動原則署名金融機関数の増加は、環境金融の拡大、ひいては持続可能な社会に資すると考えられるため。	△		

	学識経験を有する者の知見の活用	各施策ごとに検討会等を通じて学識経験を有する者の知見の活用を図っている。	SDGs目標との関係	【主な目標】 ・グリーン購入法及び環境配慮契約に基づく公共調達に取り組むことで、持続可能な公共調達の慣行を促進したものと考えられることから、主に目標12番「つくる責任つかう責任」の達成に貢献できた。 ・企業の環境経営を普及促進することで、環境負荷軽減を促進し、目標13番「気候変動に具体的な対策を」の達成に貢献できた。 ・金融機能を活用して、環境負荷低減のための事業への投融資を促進するほか、企業活動に環境配慮を組み込もうとする経済主体を金融面で評価・支援することにより、主に目標8番「働きがいも経済成長も」と目標9番「産業と技術革新の基盤をつくろう」の達成に貢献できた。
	政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	測定指標1及び2 環境省「環境産業の市場規模・雇用規模の推移」 (http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/B_industry/) 測定指標3 環境省「地方公共団体の取り組み状況データベース」 (https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/net/jirei_db.html) 測定指標4 環境省「国及び独立行政法人等における環境配慮契約の締結実績について」 (https://www.env.go.jp/content/000183513.pdf) 測定指標5 エコアクション21中央事務局「エコアクション21認証・登録制度の実施状況(2024年4月末現在)」 (https://www.ea21.jp/files/ninsho_search/ninsho.pdf) 測定指標6 21世紀金融行動原則「署名金融機関一覧」 (https://pfa21.jp/aboutus/lists)		【副次的効果が期待される目標】 ・環境に配慮した製品・サービス等や環境保全に貢献する事業活動及び環境ビジネスを促進することで、目標8番「働きがいも経済成長も」と目標9番「産業と技術革新の基盤をつくろう」の達成等を通じて、その他幅広くSDGsの各目標の達成に貢献できた。